

## 子育て世代の公共スポーツ施設の利用促進に向けて

早稲田大学 間野ゼミ

○山下 航 岩崎 渉 小川 祥加 下村 真末  
丸田 裕子 宮崎沙絵子 濱田 桃子 他ゼミ生一同

### 1. 諸言

笹川スポーツ財団のスポーツ・ライフデータ<sup>(1)</sup>によると、スポーツを行うときは70%以上の人々が公共スポーツ施設を利用している。つまり、公共スポーツ施設の利用者を増やすことがスポーツ実施率向上につながるといえる。また、荒井ら<sup>(2)</sup>によると非継続的实施者ほど家の周辺で活動し、継続的实施者ほど職場や学校、公共施設で活動する傾向を示していることから、スポーツを継続して行なっていく上で公共スポーツ施設の存在は重要である。対象者として、子育て世代である<sup>(3)</sup>30～40代をまずとりこんでいくことに注目した。理由は、幅広い世代のスポーツ実施率を上げるうえで、30～40代のスポーツ実施率を上げることが重要なポイントかつ効率のよい方法だと考えたからである。小坂井ら<sup>(3)</sup>と久崎<sup>(4)</sup>らの研究結果を踏まえると、子育て世代の30～40代を取り込んでいくことが、将来的に三世代のスポーツ実施率を上げることにつながるといえる。

幅広い世代を取り込むうえで重要な年代であるにもかかわらず、30～40代の週1回のスポーツ実施率は30代が35.6%、40代は41.7%<sup>(5)</sup>と全世代の中でも低い。子育て世代のスポーツ実施率の向上が求められる。荒井は<sup>(2)</sup>、スポーツ活動を構成する活動主体と客体の相互関係のメカニズムを解明することが人々のスポーツ参加を支援するうえで不可欠であると述べている。ゆえに運動実施群を増やすためには、スポーツ実施の促進要因と阻害要因を明らかにすることが必要である。

しかし、多世代の公共スポーツ施設の利用促進要因や阻害要因に関する研究はなされている一方で、公共スポーツ施設に関して30～40代を対象にした利用促進要因と阻害要因の観点から検討した研究は見当たらなかった。したがって、子育て世代の公共スポーツ施設利用促進要因と阻害要因を明らかにする必要があると考えた。

### 2. 研究目的

そこで、本研究では、30～40代のスポーツ実施に影響する公共スポーツ施設の利用阻害要因とスポーツ施設の利用促進につながりうる要素を明らかにすることを目的とする。そこから30～40代にスポーツ活動を積極的に推進するための効果的な方策を考え、どのような働きかけをすることが重要か検討し、政策提案を行う。

### 3. 調査概要および調査対象者、調査項目について

研究においては質問紙調査を行った。対象者はA市にあるB公園の来場者とし、同公園

にて自記式の質問紙を用いた来場者調査を行った。調査期間は6月21日と6月24日の2日間であった。有効回答数は175通であった。

#### 4. 結果 年齢と促進要因・阻害要因の関連

今回の調査の対象は子育て世代であるため、30～40代が他世代と比較して利用促進要因や阻害要因に関して有意差があるかどうかを検討した。

分析の結果、利用促進要因においては「子供向けイベントの充実」「託児所・幼児用遊具スペースの充実」が1%水準で有意に高かった。利用阻害要因においては「時間がない」が5%水準で有意に高かった。その他の項目「施設が近くにない」「一人では参加しづらい」「開放的ではない」においては有意差は見られなかった。「一人では参加しづらい」と「開放的でない」の間には正の相関が見られた。

#### 5. 考察

##### 5.1 施設利用における促進要因

30～40代における利用促進要因は、その他の世代と比べて「子ども向けイベントの充実」が有意に高かった。これは、笹川スポーツ財団の調査結果<sup>6)</sup>である30～40代のスポーツ実施における促進要因「子どもと家族とのコミュニケーション」と子どもを主体にしているという点で共通である。また、「託児所・幼児用遊具スペースの充実」がその他の世代と比べて有意に高かった。子育てのつらさとして「自分の自由な時間がなくなる」と回答している子育て世代が多い<sup>7)</sup>ことから、少し休憩して自分の時間を持ちたいと感じていると予想できる。以上から、子ども対象の整備が充実している施設であるかどうか施設利用促進要因になっていると考えられる。

##### 5.2 施設利用における阻害要因

「時間がない」に関しては他の年代と有意な差が見られた。子育て、家事、仕事が忙しく時間がないと予想される。しかし、下光<sup>8)</sup>によるとこの点に関しては他の阻害要因を改善することで乗り越えられる要因ではないかと指摘されている。一方、他の「近くにない」「一人では参加しづらい」「開放的ではない」の3項目は他の年代と有意な関連は見られなかったことから全世代共通の課題であるといえる。今回は、この3つの阻害要因を改善していくことで、「時間がない」という阻害要因を軽減していくことにする。

最も多かった「施設が近くにない」に関しては、実際に近くにない可能性が考えられるが、Ross<sup>9)</sup>によると、身体活動量が高い人の方がスポーツ施設を認知している割合が高いと明らかにしたことから、情報収集不足もしくは周知されていないという可能性もある。

「一人で参加しづらい」と「開放的ではない」に関しては、双方の間に正の相関が見られたことから、開放的ではないために一人で参加しづらいと感じている人が多いと考えられる。公共スポーツ施設における開放性について言及した研究は見当たらなかったが、公

共施設である博物館の研究<sup>(10)</sup>によると、博物館の活動における開放性すなわち地域住民が自由に参加できることは、利用者の持続的な参加および利用と高い相関性があることが分かった。つまり、「開放的である」ということは、地域住民が気軽に参加できる出入りが自由な施設であることが求められる。また、公共スポーツ施設における満足度調査<sup>(11)</sup>において、特定の人しか利用できないというイメージがあり、参加しづらいという声があった。初めての人でも気軽に利用できるイベントを充実させていくことにより、「開放的である」施設へとつながり、「一人でも参加できる」公共スポーツ施設になると期待できる。

以上から、情報の周知により「施設が近くにない」という認識を少しでも減らすこと、イベントを充実させていくことにより「開放的でない」「一人で参加しづらい」というイメージを変えていくことが利用阻害要因を軽減していくことになると思う。

## 6. 結論

本研究から、30～40代における公共スポーツ施設利用促進要因は「子ども向けイベントの充実」「託児所・幼児遊具スペースの充実」、利用阻害要因は「施設が近くにない」「一人で参加しづらい」「時間がない」「開放的でない」であることが明らかになった。

したがって、30～40代に公共スポーツ施設利用およびスポーツ実施を推進していく場合、家族を包括的に捉えたプログラムや施設を提供することが重要であると思う。さらに、情報の周知やイベントを重視した初めてでも気軽に参加できるような開放性が求められる。

## 7. 結論を踏まえた政策提案

上記の研究結果から、子育て世代のスポーツ参加の促進方策として、学校・PTA・公共スポーツ施設の三者連携モデルを提案する。

PTAという土台を活用し安定した広報をすることで「施設が近くにない」と感じる人を減らして多くの人に事業を知ってもらえること、地域の中の学校にまず参加してもらうことで地域住民が参加しやすい環境を整え「開放的でない」「一人で参加しづらい」という利用阻害要因を軽減していくことができると考える。PTAと連携をすることで必然的に「子ども向けイベントを充実」させていくこと、小さい兄弟を連れながらも参加できるように「託児所」のスペースを設けることで利用促進要素を増やしていけると考える。

学校側としても地域事業に参加することで地域の人々の協力を得やすくなることにより生涯学習の充実につながることで、教師の息抜きにもなるということが利点として挙げられる。生涯学習の充実を確実にするために、PTAが参加した場合には公共スポーツ施設側に地域住民の呼びかけと協力の確定を保障することを義務付けたり、それを指定管理の入札条件とすることが望まれる。一方、課題として公共スポーツ施設をわざわざ利用する価値があるか、働いている親が参加しづらいという点が挙げられる。一点目の公共スポーツ



施設を利用する価値としては、専門指導者によって運動が苦手な子どもにとっても楽しめるようなプログラムを提供できること、先程も述べた地域の事業に学校側から積極的に参加することで学校活動への地域住民の協力を得やすくすることがある。二点目の働いている親の参加を促すために、子どもから親への呼びかけ、保護者同士の呼びかけとさらにはNPOによる広報を同時におこない、数多く誘った人には学校側から生涯学習活動功労者として表彰をすることも望まれる。また、休日のイベント実施を主とし、疲れをとるような魅力あるプログラムをも盛り込むことで興味を引いていきたい。

<引用参考文献>

- (1) 笹川スポーツ財団(2002)「スポーツライフデータ 2002 スポーツライフに関する調査報告書」扇興社 p.111
- (2) 荒井貞光、松田泰定(1977)「スポーツ行動に関する実証的研究(2)」 社団法人日本体育学会 体育学研究 22(3) p137-152
- (3) 小坂井留美(2011)「高齢期の運動習慣形成に関わる運動歴と心身機能要因の包括的縦断研究 2) 過去の運動習慣と現在の運動習慣との関連」 独立行政法人国立長寿医療研究センター
- (4) 久崎孝浩他(2012)「スポーツに参加する子どもの心理的発達に及ぼす大人の影響：その研究動向と今後の方向性」 応用障害心理学研究 第 11 号
- (5) 内閣府「体力・スポーツに関する世論調査 (平成 21 年)」 2012/10/7 閲覧  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-tairyoku/index.html>
- (6) 笹川スポーツ財団(2002)「スポーツライフデータ 2002 スポーツライフに関する調査報告書」扇興社 p 112
- (7) 内閣府「社会意識に関する世論調査(平成 16 年)」 2012/10/7 閲覧  
<http://www8.cao.go.jp/survey/h15/h15-shakai/2-3.html>
- (8) 下光輝一他(1999)「運動習慣に関する心理行動医学的研究」 デザントスポーツ科学 (20),p.3-19,
- (9) 朴 燦一他(1998)「日本における地域博物館の運営・活動に関する今日的課題：地域博物館研究」 日本デザイン学会 デザイン学研究 45(1), 11-20
- (10) Ross C. Brownson etl.(2009)「Measuring the Built Environment for Physical Activity state of the Science, American Journal of Preventive Medicine, 36(4 Suppl)」  
pp.99-123.
- (11) 長岡京市「スポーツに関する市民意識調査(平成 21 年)」 2012/10/7 閲覧  
<http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/Files/1/09040056/attach/houkoku.pdf>

---

注<sup>i</sup> 厚生労働省 「平成 23 年度 人口動態統計月報年計 出生時の母の平均年齢」と厚生労働省「平成 13 年度 児童環境調査 児童とよく一緒にすること」を合わせて参考にした。